

耐震化率：67.6%（2025年4月1日時点）

※日本私立学校振興・共済事業団の「私立学校校舎等実態調査」に基づき算出

①新築年月日が1981年6月1日以降の建物（延床面積）

②新築年月日が1981年5月31日以前で、耐震性能を有している建物（延床面積）

③延床面積合計

$(① + ②) \div ③ \times 100 = 67.1 \%$

建物区分		計画項目	耐震補強工事（㎡）	用途変更または 閉鎖面積（㎡）	延床面積 （合計：㎡）
2022年度		耐震工事等の基本計画			
①新築年月日が1981年6月1日以降の建物（延床面積）					26,474
②新築年月日が1981年5月31日以前で、耐震性能を有している建物（延床面積）					1,830
③延床面積 合計					42,180
耐震化済建物延床面積	①＋②				28,304
耐震化率	(①＋②)／③				67.1%
2023年度		耐震補強補助金申請検討			
①新築年月日が1981年6月1日以降の建物（延床面積）					26,474
②新築年月日が1981年5月31日以前で、耐震性能を有している建物（延床面積）					1,830
③延床面積 合計					42,180
耐震化済建物延床面積	①＋②				28,304
耐震化率	(①＋②)／③				67.1%
2024年度		耐震補強または用途変更			
①新築年月日が1981年6月1日以降の建物（延床面積）					26,474
②新築年月日が1981年5月31日以前で、耐震性能を有している建物（延床面積）					1,830
③延床面積 合計					41,850
耐震化済建物延床面積	①＋②				28,304
耐震化率	(①＋②)／③				67.6%
2025年度		耐震補強または用途変更			
①新築年月日が1981年6月1日以降の建物（延床面積）					26,474
②新築年月日が1981年5月31日以前で、耐震性能を有している建物（延床面積）					1,830
③延床面積 合計					41,850
耐震化済建物延床面積	①＋②				28,304
耐震化率	(①＋②)／③				67.6%
2026年度		耐震補強または用途変更			
①新築年月日が1981年6月1日以降の建物（延床面積）					26,474
②新築年月日が1981年5月31日以前で、耐震性能を有している建物（延床面積）					1,830
③延床面積 合計				13,876	28,304
耐震化済建物延床面積	①＋②				28,304
耐震化率	(①＋②)／③				100.0%